

特別企画：ロシア進出企業実態調査

# ロシア進出の日本企業は 314 社

## ～ 進出地域は「モスクワ州」へ集中 ～

### はじめに

11月19日、ペルーで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）において日露両国首脳による会談が行われた。このなかで、日露両首脳は12月に山口県で再び首脳会談を行い、幅広い分野での協議が行われることを確認した。

こうした安倍首相の「新しいアプローチ」による交渉とともに、2013年4月に発表された「日露パートナーシップの発展に関する共同声明」をはじめとする日露経済交流などを両政府がより加速させることで、日本企業のロシア・ビジネスにおける大きな転機となる可能性がある。

そこで、帝国データバンクでは、2016年11月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約146万社）と信用調査報告書ファイル「CCR」（約170万社）、その他公開情報を基に、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所・事務所の設置などを通じて、ロシアに進出していることが判明した日本企業を抽出し、業種別、進出地域別、年商規模別、本社所在地の都道府県・地域別に集計・分析を行った。

### 調査結果（要旨）

1. ロシアに進出している企業は314社判明。業種別では、「製造業」が135社（構成比43.0%）で最多。製造業各社の進出状況見ると、「製造拠点」として進出している一方で、「販売拠点」として進出している企業も多く見られた
2. 進出地域が判明した249社のうち、「モスクワ州」が161社（構成比64.7%）を占め最多。半数以上の企業が首都モスクワ市近郊へ集中しているが、「沿海地方（プリモルスキー地方）」「サハリン州」など極東地域も上位となった
3. 年商規模別に見ると、「1000億円以上」が107社（構成比34.1%）でトップ
4. 本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」（157社、構成比50.0%）が最多。以下、「大阪府」（32社、同10.2%）、「北海道」「神奈川県」（21社、同6.7%）と続いた

## 1. 業種別 — 「製造業」が最多

ロシアに進出している日本企業は、2016年11月時点で314社あることが判明した。

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の135社（構成比43.0%）。以下、「卸売業」の88社（同28.0%）、「サービス業」の35社（同11.1%）と続き、上位3業種で258社となり、全体の82.2%を占めた。業種細分類別に見ると、事業持ち株式会社などを含む「投資業」が13社（同4.1%）でトップ。以下、「自動車製造業」（11社、同3.5%）、「各種商品卸売業」（10社、同3.2%）と続いた。

製造業各社の進出内容を見ると、「製造拠点」として進出する一方で、「販売拠点」として進出している企業も多く見られた。ロシアでは、現地でのサプライヤーとなる部品メーカーなど裾野産業が発達途上にあることなども影響していると見られる。

業種別	社数	構成比 (%)
建設業	5	1.6
製造業	135	43.0
卸売業	88	28.0
小売業	6	1.9
運輸・通信業	21	6.7
サービス業	35	11.1
不動産業	2	0.6
その他	22	7.0
合計	314	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計は100.0とにならない

業種細分類別(上位10業種)	社数	構成比 (%)
投資業	13	4.1
自動車製造業	11	3.5
各種商品卸売業	10	3.2
電子計算機・同付属装置製造業	8	2.5
自動車部品・付属品製造業	7	2.2
経営コンサルタント業	6	1.9
港湾運送業	6	1.9
中古自動車卸売業	6	1.9
木材・竹材卸売業	6	1.9
事務用機械器具製造業	5	1.6

※投資業には事業持ち株式会社を含む

## 2. 進出地域別 — 「モスクワ州」へ集中、極東地域にも進出

ロシアへの進出地域が判明した249社を進出州別に見ると、首都モスクワ市を含む「モスクワ州」が161社（構成比64.7%）で最多となった。以下、日本海に面した港湾都市であるウラジオストク市など「沿海地方（プリモルスキー地方）」（34社、同13.7%）、「ロシアのデトロイト」とも称される古都サンクトペテルブルク市を含む「レニングラード州」（21社、同8.4%）と続いた。

約6割の企業が首都であるモスクワ市近郊に集中しているものの、比較的日本に近い地理的条件のほか、商社を中心に開発が進んでいることなどを理由に、「沿海地方（プリモルスキー地方）」や「サハリン州」など、極東地域も上位となった。

進出地域別 (州名など)	社数	構成比 (%)	参考：代表的な都市名 代表都市 (州都など)	地理属性 (連邦管区)
モスクワ州	161	64.7	モスクワ	中央(首都)
沿海地方 (プリモルスキー地方)	34	13.7	ウラジオストク	極東
レニングラード州	21	8.4	サンクトペテルブルク	北西(古都)
サハリン州	15	6.0	ユジノサハリンスク	極東
サマラ州	7	2.8	サマラ	沿ヴォルガ
イルクーツク州	7	2.8	イルクーツク	シベリア
ハバロフスク地方	6	2.4	ハバロフスク	極東
ニジニヴゴロド州	6	2.4	ニジニヴゴロド	沿ヴォルガ
カムチャツカ地方	6	2.4	ペトロパブロフスク・カムチャツキー	極東
トヴェリ州	5	2.0	トヴェリ	中央
その他	25	10.0		
判明企業合計	249	100.0		

※進出地域が判明した249社が対象。複数地域に進出している場合もあるため、構成比の合計は100.0にならない

### 3. 年商規模別 — 年商「1000億円以上」の大企業が最多

年商規模別に見ると、「1000億円以上」が107社（構成比34.1%）でトップ。次いで「100億円以上1000億円未満」の86社（同27.4%）となった。

ロシアが有する資源や内需目的の大企業が多く進出しており、上場企業が136社（同43.3%）を占める。

年商規模別

年商規模別	社数	構成比 (%)
10億円未満	60	19.1
10億円以上 100億円未満	59	18.8
100億円以上 1000億円未満	86	27.4
1000億円以上	107	34.1
合計	314	100.0

※年商が判明した企業のみ

### 4. 都道府県・地域別 — 「東京都」だけで半数を占める

進出企業の本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が157社（構成比50.0%）で半数を占めた。2位は「大阪府」（32社、同10.2%）、3位は「北海道」「神奈川県」（21社、同6.7%）となった。

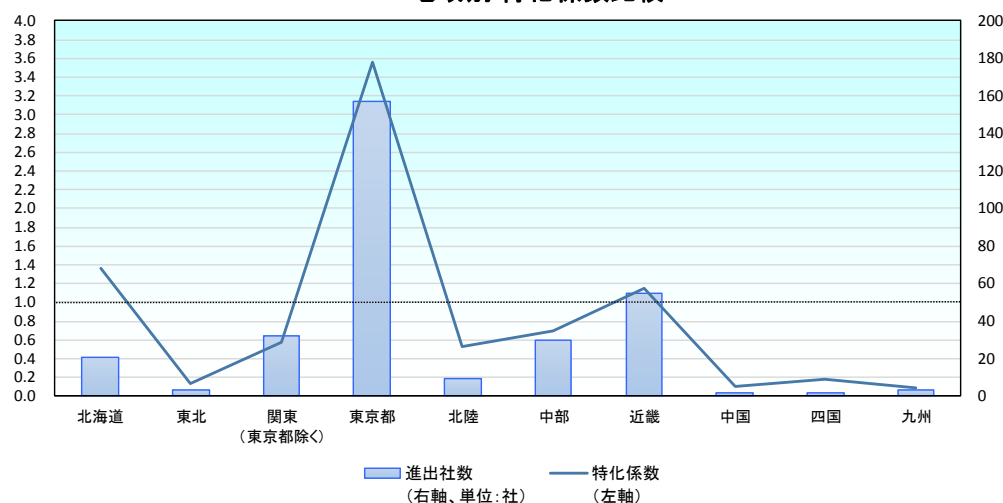
また、本社が所在する各地域におけるロシア進出の特化係数<sup>1</sup>を比較すると、全国基準(1.00)を上回ったのは「東京都」（3.57）、「北海道」（1.37）、「近畿」（1.15）の3地域となった。特に「北海道」は、都道府県別でも上位に位置しており、地理的にロシアと最も近いことが影響していると思われる。

都道府県別(上位)

都道府県別	社数	構成比 (%)
東京都	157	50.0
大阪府	32	10.2
北海道	21	6.7
神奈川県	21	6.7
愛知県	16	5.1
兵庫県	10	3.2
静岡県	9	2.9
京都府	9	2.9
埼玉県	5	1.6

合計	314	100.0
----	-----	-------

地域別 特化係数比較



<sup>1</sup> a 地域のロシア進出企業数と全国のロシア進出企業数の比率を比較し、a 地域の進出企業数の比率が全国(1.00)を上回った場合、a 地域でのロシア進出状況は全国的に相対的優位にある(特化している)と考えるものである。式としては、次のように定義される  
 特化係数 = a 地域のロシア進出企業数の比率 / 全国のロシア進出企業数の比率

## 5. まとめ

「BRICS」という言葉に代表されるように、豊富な資源を背景に高い経済成長率を維持してきたロシアだが、原油価格の低迷や欧州各国の対露制裁により、近年では経済成長が鈍化している。また、経団連が2016年4月に日本企業を対象にしたアンケート調査<sup>2</sup>の結果によれば、多くの日本企業がロシア国内の法制度の問題や煩雑・複雑な許認可手続き、汚職などの行政問題、インフラの未整備などをロシア・ビジネスの問題点として挙げている。こうした参入障壁の高さが、日本企業、とりわけ中小企業の進出が少ない要因の一つとして考えられる。

しかしながら、ロシアは依然として欧州最大の人口（約1億4000万人）を抱える巨大市場であり、2018年には「2018 FIFA ワールドカップ」も開催されるなど、今後も堅調な消費需要が期待される。2016年9月にはロシア政府系機関が国際協力銀行と業務協力協定を締結し<sup>3</sup>、ロシア極東・バイカル地域の先進経済特区における日本企業の積極的な投資を促進すべく、情報発信や投資環境の改善に向けて協力関係を構築している。今月に行われる予定の日露首脳会談を契機として、日露経済関係が大きく進展・深化する可能性があり、ロシアへ既に進出している、または今後ロシアへの進出を検討している日本企業の動向が引き続き注目される。

### （参考）ロシアに進出している主な日本企業

企業コード	企業名	業種	本社
985794404	三菱商事（株）	総合商社	東京都
985070306	エーザイ（株）	医薬品製造・販売	東京都
985780104	丸紅（株）	総合商社	東京都
540272822	（株）トリドールホールディングス	釜揚げうどん店展開	兵庫県
400108551	日本特殊陶業（株）	スパークプラグ製造	愛知県
985710807	日立建機（株）	建設機械製造・販売・サービス	東京都
985612708	日産自動車（株）	自動車製造・販売	神奈川県
985036501	伊藤忠商事（株）	総合商社	東京都
985682005	カルソニックカンセイ（株）	コクピットモジュール製造	埼玉県

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク

産業調査部 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

<sup>2</sup> 「ロシアのビジネス環境等に関するアンケート(2016年度)結果」(一般社団法人日本経済団体連合会、2016年9月2日)

<sup>3</sup> 「極東地域先進経済特区投資促進プラットフォームの設立に関する業務協力協定を締結」(株式会社国際協力銀行、2016年9月5日)